

平成27年国勢調査に関する今後の対応について

平成22年国勢調査における 新たな調査手法の導入

封入提出方式の全面導入

〔 個人情報保護意識への配慮 〕

郵送提出方式の導入

〔 個人情報保護意識への配慮及び昼間不在世帯等の増加への対応 〕

オンライン回答方式の導入

〔 ICTの活用による調査の効率化
※ 東京都全域をモデル地域として先行的に導入 〕

平成22年国勢調査の調査票 の提出状況

- 回収方法は、**郵送：調査員≒56：40**
- 郵送回収は、大都市及び東京都において高い割合で実施**（約7割）
- 建物がオートロックマンションの場合についても、郵送提出の割合が高い（約8割）
- 平成22年の東京都におけるオンライン回答の割合は8.3%。アンケートに回答した者の年齢構成を見ると、比較的年齢階級の低い層からの回答が多く、次回回答もオンラインでの回答が期待される

提出状況の評価

- 郵送回収は、大都市及び東京都等における提出手段の一つとして多く利用され、調査手法の一つとして浸透
- 郵送・調査員による回収方式を問わず、**封入提出方式による不詳の増加のおそれがあり、リスク対策が必要**
※ 不詳の増加要因としては、このほか聞き取り調査によるものも大きいと考えられる
- **オンライン回答については、仕組み上不詳が発生しづらいことに加え、若年層を中心とした回収対策として期待される**

今後の対応の方向性

【オンライン回答方式の推進】

- ・不詳が発生しづらいこと、若年層を中心とした回収対策として期待されることから、オンライン回答を推進

【一部任意封入方式の解禁の検討】

- ・調査員による回収が4割程度存在することを踏まえ、個人情報保護意識に配慮しながら検討

平成23年度統計法施行状況に関する審議結果報告書
(平成24年9月25日統計委員会決定)

【国勢調査関係抜粋】

(Ⅱ) 第2ワーキンググループ関係

3 審議結果

(1) 重点的な審議課題

③ 社会的・政策的なニーズの変化に対応した国勢調査の整備

i) インターネット回答方式の推進等に関する前回調査の検証状況【総務省】

(ア) 施策の進捗状況報告等

- 平成22年国勢調査において、東京都全域をモデル地域として、インターネット回答方式を導入した。
- 当該導入に関する総務省の検証においては、インターネット回答者に対するアンケート調査や地方公共団体との事後報告会等を実施し、その結果を踏まえ、世帯における負担感の減少、面接困難な世帯等に対する調査票回収への効果、記入精度の向上・審査の効率化が図られたと評価している。一方、調査員への回答状況伝達の煩雑化、郵送との重複回答、フィッシングサイト等への懸念などの課題も確認されている。

(イ) 施策の進捗状況等に対する評価

- インターネット回答者に対するアンケート調査により、当該回答者の属性、回答日時、次回の利用希望等を把握・分析していることは評価できる。

(ウ) 今後の施策の方向性等についての基本的な考え方

- 平成27年国勢調査を効率的かつ円滑に実施するため、インターネット回答方式の推進によって発生する課題への的確な対応策を検討する観点から、現在、実施している平成27年国勢調査試験調査等を通じ、実施上の問題事例を多面的かつ定量的に把握・検証することが必要である。
- 国勢調査の調査方法については、調査対象者の中には高齢者など調査員調査を必要とする者がいること、また、平成22年国勢調査結果において不詳回答数が増加したこと等を勘案し、平成22年国勢調査の実施状況を改めて分析した上で、インターネット回答によるオンライン調査、郵送調査及び調査員調査といった各種の調査方法の適切な組合せ、さらには郵送調査及び調査員調査における完全密封方式の可否についても検討する必要がある。
- なお、コスト面の検証については、今後、インターネットによる回答率の向上等を勘案し、中長期的な視点に立って検討していく必要がある。

ii) 東日本大震災が与えた影響を把握するための調査項目追加等の可能性【総務省】

(ア) 施策の進捗状況報告等及びその評価

○ 総務省においては、次回の平成27年国勢調査は、調査事項を限定した簡易調査の実施年ではあるものの、東日本大震災の影響を把握する観点から、「現在の住居における居住期間」及び「5年前の住居の所在地」を調査する方向で検討中である。

○ 現在検討中の調査項目追加等の実施は、東日本大震災後の地域別の人口移動状況等の把握を可能とするものと考えられることから、評価できる。

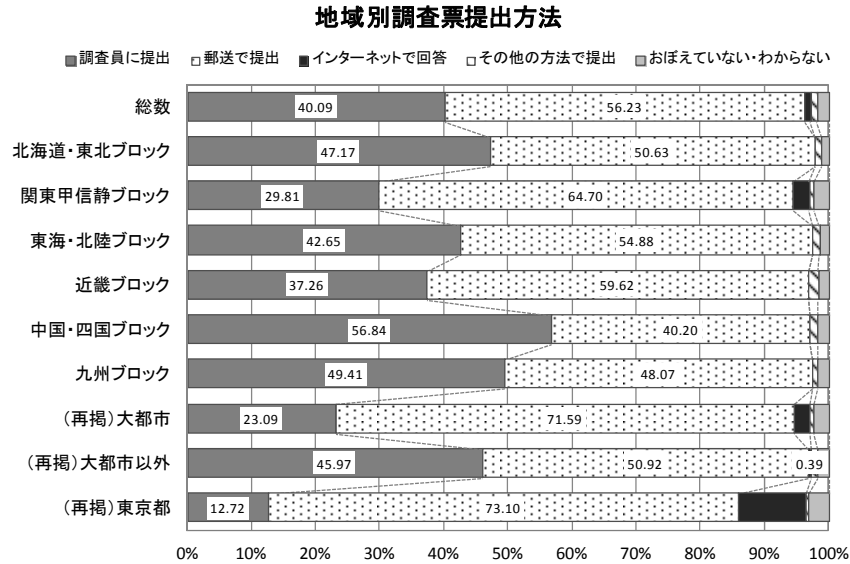
(イ) 今後の施策の方向性等についての基本的な考え方

○ 平成27年国勢調査において、「現在の住居における居住期間」等を調査することは、東日本大震災の影響把握の上では適当と考えられるものの、調査事項の増加は報告者負担にもつながること、震災による人口移動と震災以外の理由による人口移動とをどのようにして区別するのか等、調査事項及び調査結果の集計方法や内容の有用性について、更に検討する必要がある。

(参考) 平成 22 年国勢調査の調査票提出状況について

地域別調査票提出方法

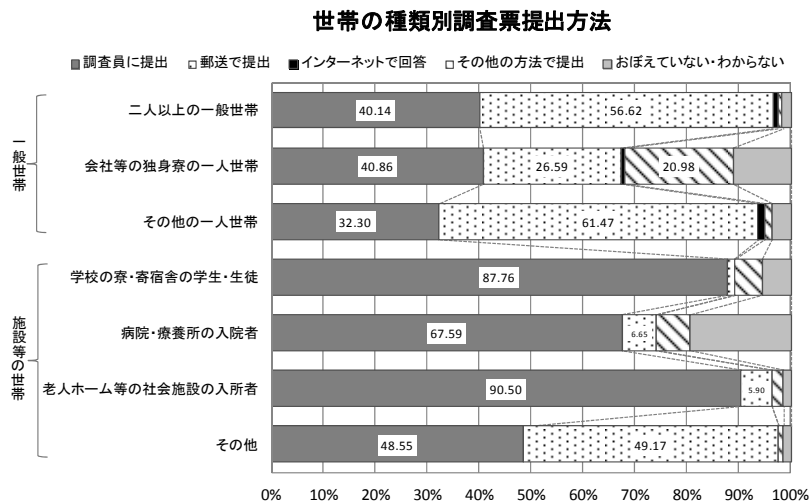
- 調査員提出の割合が 40%、郵送提出の割合が 56%となっている。
- 大都市及び東京都において、郵送提出の割合が 7 割となっている。



世帯の種類別調査票提出方法

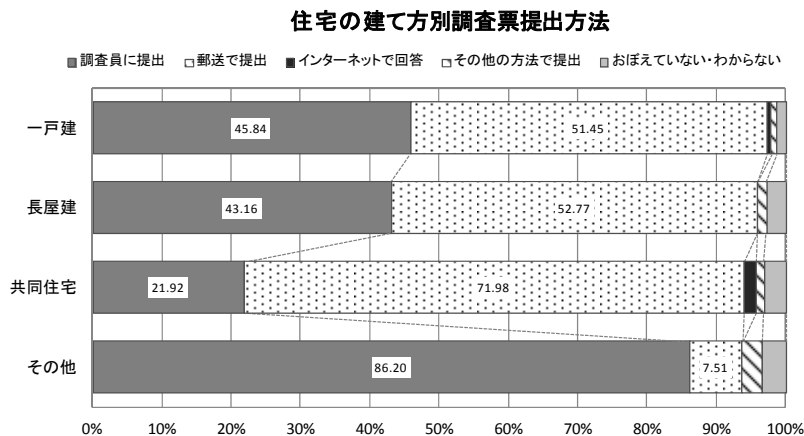
- 一般世帯では郵送提出の割合が高く、施設等の世帯では調査員提出の割合が高い傾向となっている。

なお、一般世帯のうち、会社等の独身寮の一人世帯については、調査員提出の割合の方が高い。



住宅の建て方・型式などの別調査票提出方法

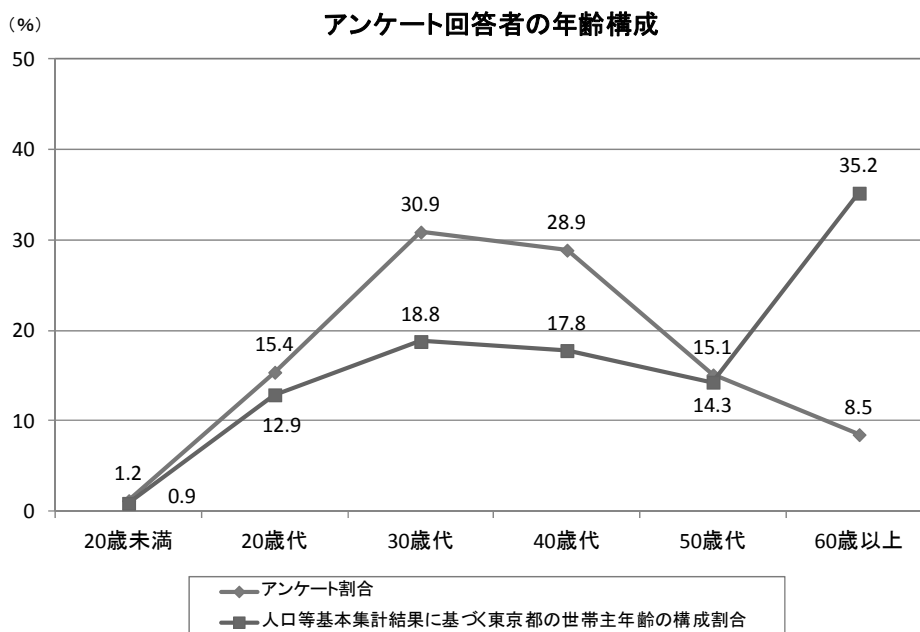
- 一戸建及び長屋建においては郵送提出が5割、共同住宅においては7割となっている。
 なお、共同住宅のうち、型式がオートロックの建物については、郵送提出が約8割となっている。



※ オートロック式共同住宅については、調査員 15.13%、郵送 78.26%となっている。

オンライン回答の実態（抜粋）

- 回答受付総数は 52.9 万件であり、東京都世帯総数の約 8.3%となっている。
- アンケート結果の回答者属性と平成 22 年国勢調査の東京都における世帯主の年齢構成を比較すると、比較的年齢階級の低い層からの回答が多い。
- 次回回答もオンラインでの回答を希望する者は 99.0%である。



出典：平成 22 年国勢調査結果（人口等基本集計結果）、平成 22 年国勢調査事後調査結果（概数集計）及び「インターネット回答方式による回答受付状況及び回答終了後のアンケート結果について」